

今後求められる内部通報制度

～消費者庁民間ガイドラインのインパクト、
公益通報者保護法改正の動向も踏まえて～

講師 えんどうきよし 遠藤輝好氏 遠藤輝好法律事務所
代表弁護士

日時 平成29年1月24日（火）午後2時00分～午後5時00分

消費者庁における公益通報者保護法の改正論議も取りまとめのタイミングとなっています。また、「公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン」（以下「民間ガイドライン」）も動き始めます。

民間ガイドラインは非常に詳細かつ具体的で、また、いわゆる社内リネンシー制度等、従来にない制度の整備を推奨しており、実務への影響は必至です。

そこで、本セミナーでは、「今後求められる内部通報制度」について、公益通報者保護法改正の動向も踏まえて、民間ガイドライン対応の観点から、具体的に解説します。

1 内部通報制度の今、これから

- (1) 内部通報制度の意義～公益通報者保護法との関係～
- (2) 公益通報者保護法の概要
- (3) 公益通報者保護法改正の動向

2 民間ガイドラインのインパクト

- (1) 民間ガイドライン概説
- (2) 内部通報制度の意義に与えるインパクト
- (3) 内部通報制度の整備・運用に与えるインパクト
- (4) 通報者保護に与えるインパクト
- (5) 内部通報制度の評価・改善に与えるインパクト

3 具体的検討 ～今後求められる企業側の具体的対応～

4 質疑応答

【講師紹介】

《略歴》慶応義塾大学法学部法律学科卒業、慶応義塾大学大学院法学研究科修士課程（公法学専攻）修了、中央大学法科大学院修了、2008年弁護士登録（第二東京弁護士会）、2016年遠藤輝好法律事務所開設。

《現在》第二東京弁護士会消費者問題対策委員会副委員長、同委員会公益通報者保護部会部会長、東京三会公益通報者保護協議会副議長、防衛省ヘルプライン、中央大学法科大学院実務講師、中央大学法学部（通信教育部）兼任講師、専修大学エクステンションセンター講師、JSPS科研費15K03220研究協力者、太陽ホールディングス株式会社（東証一部）社外監査役。

《最近の論文、講演等》「企業価値向上型コンプライアンス—企業不祥事謝罪対応—」（共著『中央ロー・ジャーナル第12巻第3号』2015年）、「企業価値向上型コンプライアンス—花王の挑戦—」（編集担当『中央ロー・ジャーナル第13巻第2号』2016年）、「企業価値向上型コンプライアンス—内部通報制度のデザインチェンジ論—」（共著『法学新報（玉國文敏先生古稀記念論文集）』収載予定）、防衛省防衛研究所にてハラスメント防止に関する講演（2016年）、「ヘルプラインの実務」第二東京弁護士会にて司法修習生向け講義（2016年）等。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>

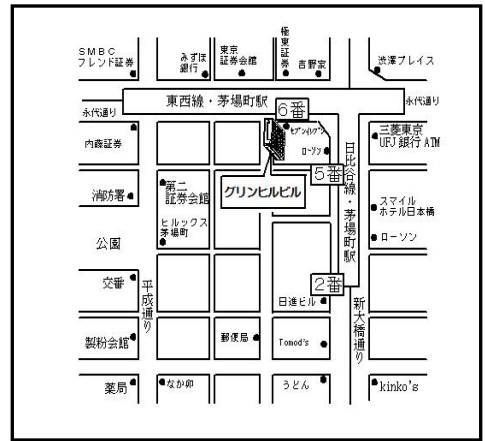


開催日

平成29年1月24日(火)
14:00 ~ 17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき34,700円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からお申し込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)

振込口座

ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱東京UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

今後求められる内部通報制度
1 / 2 4

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

平成 年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

*セミナーコード 0147 (Law-290147)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。